

事業費補助金調査票(表)

補助金名	強い農業づくり補助金(令和2年度から強い農業・担い手づくり総合支援交付金)
------	---------------------------------------

担当課	経済部 農政課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	06	01	02	20 - 49
事業名	強い農業づくり支援対策事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	国補				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	0	千円
R1 予算額	208,900	千円
H30 決算額	0	千円
H29 決算額	0	千円
H28 決算額	0	千円
H27 決算額	52,892	千円
H26 決算額	0	千円

事業の趣旨・目的	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、地域農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等に対して、産地・担い手の発展のために必要な農業用機械・施設の導入を支援する国庫事業である。	補助対象者・経費・補助率	【補助対象者】 ・農業用機械・施設を導入する者 ・産地の基幹施設や食品流通拠点施設を整備する者
開始年度	平成 17 年度		【補助対象経費】 ・農業用機械、農業用施設等の導入にかかる経費 ・産地の基幹施設や食品流通拠点施設を整備する経費
根拠法令等	(国) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱 (県) 千葉県強い農業づくり交付金等交付金交付要綱		【補助率】 ・補助対象経費の1/2以内
留意事項	強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業が統合された事業である。		【国県等の補助率】 県:市補助額の100% 財源としては国庫であるが、県支出金として歳入
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)	成果指標	【近隣自治体の補助率】 各市町が同一基準で実施
	金額 件数 割合		成果指標: 交付件数 (単位:件)
	全体事業費 0		年度 数値
	うち市補助金 0		平成30年度 0
	うち国補助 0		平成29年度 0
	うち県補助 0		平成28年度 0
	自己負担 0		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興、雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	農業経営の支援や農産物のよりよい流通に効果的であり、市の農業生産額向上や、販路拡大による市及び物産品の知名度向上に寄与する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	国県の交付金実施要綱等に定める補助対象経費・補助率を準用しているため、市の規則等は整備していない。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 H28:0件 H29:0件 H30:0件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	主に大規模な施設整備を対象としていることから、経常的に申請があるものではないが、平成27年度に1件の実績があり、補助事業の有効性を確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	基幹産業である農業について、生産及び流通の更なる効率化による収益力の向上や、新たな付加価値の創出に向けた環境整備等のため、大規模な農業用施設の導入に対する支援が必要となっている。 本事業は、市単事業や県単事業で対応しきれない大規模な事業を対象とする重要な国庫事業であることから、今後も継続して補助事業を実施する。		